

持続可能な価値創造のための共通指標(コモンメトリクス)対照表

本レポートは、世界経済フォーラム国際ビジネス協議会の提言に基づき世界4大会計事務所が中心となって取りまとめた「持続可能な価値創造のための共通指標と一貫した報告を目指して(Toward Common Metrics and Consistent Reporting of Sustainable Value Creation)」を踏まえて作成しました。測定基準には中核測定基準(Core metrics)と拡張測定基準(Expanded metrics)があります。本レポートは中核測定基準の開示項目に沿って作成し、一部拡張測定基準の開示項目にも対応する建て付けとしました。

ガバナンス(Principles of Governance)

テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパスの設定 ビジネスは経済面、環境面、社会面の問題にソリューションを提示するために存在する旨を踏まえた上で、企業のパーパスを表明すること。企業のパーパスは、株主を含む全ての利害関係者に価値を創造することである。	6-7頁
ガバナンス組織の 品質	取締役会の構成 最高ガバナンス組織およびその委員会の構成：経済、環境、社会のテーマに関する能力、執行または非執行、独立性、ガバナンス組織の任期、各個人のその他の重要なポジションとコミットメントの数およびコミットメントの性質、ジェンダー、社会的評価グループ出身者の有無、ステークホルダーの代表。	12-13頁
ステークホルダー・ エンゲージメント	ステークホルダーに影響を与える重要(マテリアル)な問題 主要な利害関係者と会社にとって重要なトピックの一覧、トピックの特定方法、および利害関係者の関与方法。	18-23頁
倫理的行動	汚職防止 1. ガバナンス組織のメンバー、従業員およびビジネスパートナーの抽出、組織の腐敗防止ポリシーとその手続きに関して、研修を受けた者の割合(地域別)。 a) 今年中に確認されたが、それ以前の年に関連する汚職事件の総数および性質 b) 今年に関連して、今年中に確認された汚職事件の総数および性質 2. 汚職撲滅に向けて、より広範な業務環境と文化を改善するためのイニシアティブと利害関係者の参画について議論する。	28-34頁
	保全された倫理的助言と報告の仕組み 以下の場合に利用できる、内部および外部のメカニズム： 1. 倫理的・合法的行動や組織のインテグリティ(誠実性)に関する助言の提供を求める場合。 2. 非倫理的または非合法的な行動、および組織のインテグリティ(誠実性)に関する懸念を報告する場合。	29-31頁
リスクと機会の 監視	リスクと機会のビジネスプロセスへの統合 企業のリスク要因と機会を開示し、企業が特に(一般的なリスクとは別に)直面している主要マテリアル・リスクと機会を明確に特定すること。そうしたリスクへの企業の問題意識、リスクと機会の経時的な変化、そのような変化への対応について記載。ここでいう機会とリスクには、気候変動や、データ・スチュワードシップなどを含む、経済面、環境面、社会面でのマテリアル・トピックを含めるべき。	37-41頁, 48-61頁

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
ガバナンスの パーパス	パーパス主導型のマネジメント 企業戦略、ポリシー、目標の中に、会社の掲げるパーパスがどのように組み込まれているか。	18頁 統合報告書2021 4-11頁
ガバナンス組織の 品質	戦略的マイルストーンに対する進捗 経済・環境・社会面でのマテリアルの戦略的マイルストーンについて、翌年度に達成される予定のもの、前年度に達成されたもの、およびそれらのマイルストーンが長期的な価値にこれまでどのように貢献してきたか、これからどのように貢献するか。	15頁, 20-21頁
	報酬 1. 報酬方針における業績評価基準が、企業が表明しているパーパス、戦略、長期的な価値に関連して、経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織および上級役員目標とどのように関係しているか。 2. 最高ガバナンス組織および上級役員の報酬に関する方針(以下の種類の報酬)： ・業績連動報酬、株式報酬、賞与、劣後株または既得株を含む固定報酬および変動報酬 ・契約金、採用奨励金の支払い ・解約手当 ・クローバック ・退職給付(最高ガバナンス組織、上級役員およびその他の全ての従業員に対する給付制度と拠出率との差額を含む)	統合報告書2021 96-103頁

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
倫理的行動	ロビイングに関する、戦略とポリシーの整合性 公共政策の立案への参加やロビー活動の焦点となっている重要な問題や、これらの焦点分野に関連する会社の戦略、およびロビー活動の立場と会社のパーパス、表明された方針、目標などの公的な立場との相違。	33頁
	非倫理的行為による金銭的損失 詐欺、インサイダー取引、反トラスト法違反、反競争的行為、市場操作、不正行為、または業界におけるその他の関連法や規制の違反による訴訟手続きの結果発生する金銭的損失の総額。	34頁
リスクと機会の監視	資産配分のフレームワークにおける、経済面、環境面、社会面でのトピック 最高ガバナンス機関が、支出、買収、処分などの資本配分に関する主要な決定を監督する際に、経済的、環境的、社会的な問題をどのように考慮するか。	—

地球 (Planet)

テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	温室効果ガス(GHG) 排出量 関連する全ての温室効果ガス(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素、Fガス等)について、GHGプロトコルのスコープ1およびスコープ2の排出量を、二酸化炭素換算の測定基準トン(tCO ₂ e)で報告する。必要に応じて、上流および下流(GHGプロトコルのスコープ3)の排出量を推計し報告する。	93-99頁
	TCFDの実施 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の勧告を完全に実施する。必要に応じて、完全に実施するため最大3年のタイムラインを開示する。パリ協定の目標、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルより2°C未満に制限し、温暖化を1.5°Cに制限する取り組みを追求することであるが、これに沿ったGHG排出量を設定したか、または設定することをコミットしたか開示する。また、2050年までにネットゼロ排出を達成するかどうかとも開示する。	TCFD REPORT 2021/2022
自然の損失	土地利用と生態学的な感応度 保護地域および/または主要な生物多様性地域(KBA)内もしくは隣接して所有、リース、管理している敷地の数と面積(ヘクタール単位)を報告する。	—
淡水の利用可能量	水ストレス地域における淡水使用量と取水量 事業活動の報告。WRIのアキダクト水リスク・アトラスツールによると、取水量のメガリットル、水使用量のメガリットル、およびベースラインの水ストレスが高いまたは非常に高い地域におけるそれぞれの割合。必要に応じて、バリューチェーン全体(上流および下流)について、同じ情報を推計し報告する。	—

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
気候変動	パリ協定適合のGHG排出目標 パリ協定、つまり地球温暖化を産業革命前のレベルよりもはるかに低い2°Cに制限し温暖化を1.5°Cに制限する取り組みを追求することであるが、この目標に沿った、期限付きの科学と整合したGHG排出目標に対する進捗状況を定義して報告する。これには、温室効果ガスのネットゼロ排出量を達成するための2050年以前の日付と、可能であれば、the Science Based Targets initiativeによって提供される手法に基づく中間削減目標の定義を含めなければならない。別のアプローチが採用される場合は、目標を計算するために使用された方法論およびパリ協定の目標を達成するための基礎を開示すること。	66頁, 93頁 TCFD REPORT 2021/2022
	温室効果ガス排出量の影響 温室効果ガス排出の影響予測に関して、バリューチェーン(GHGプロトコルスコープ1、2、3)にとってマテリアルなものは全て報告。 使用された炭素の社会的コストの推定値と、この推定値の出所または根拠を開示。	—
自然の損失	土地利用と生態系への配慮 オペレーション(該当する場合)とフルサプライチェーン(マテリアルな場合)の報告。 - 基本的な植物、動物または鉱物の商品生産に使用される土地の面積(例: 林業、農業または工業活動のために使用される土地の面積)。 - 基本的な植物、動物または鉱物の商品生産に使用される土地の面積の前年比推移(注: サプライチェーンの数値は、必要に応じて、使用される各商品に質量と、異なる調達先における土地の単位当たりの平均生産量に基づいて、最初に見積もり可能)。 - サステナビリティ認証基準、または正式な持続可能な管理プログラムの対象となっている、上記ポイントの土地面積、または植物、動物および鉱物の商品総投入物の質量もしくはコスト別の割合。認証基準または持続可能な管理プログラムについて、当該認証基準/プログラムの対象となる総土地面積、質量またはコストの割合とともに開示。	—
	土地利用と生態系変化の影響 土地利用と生態系変化の影響予測に関して、バリューチェーンのすべてマテリアルなものは全て報告。	—

持続可能な価値創造のための共通指標（コモンメトリクス）対照表

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
淡水の利用可能性	淡水の消費と取水の影響 淡水の消費と取水の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。	—
大気汚染	大気汚染 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子両物質、その他の重大な大気排出物に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。可能な限り、都市部や人口密集地またはその隣接エリアで発生した当該排出物の割合を推定する。	—
	大気汚染の影響 窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、粒子状物質、その他の重大な大気排出物を含む大気汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。	—
水質汚染	栄養素 消費された肥料に含まれる窒素、リン、カリウムのメートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て推定・報告。	—
	水質汚染の影響 過剰な栄養素、重金属、その他の有害物質を含む水質汚染の影響予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。	—
固形廃棄物	シングルユースプラスチック 消費されたシングルユースプラスチックの推定メートルトン数に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。 シングルユースプラスチックの最も重要な用途の特定、使用された定量化手法、シングルユースプラスチックをどう定義したかに関する開示。	97頁
	固形廃棄物処理の影響 プラスチックとその他の一連の廃棄物を含む、固形廃棄物処理の社会的影響の予測に関して、バリューチェーンにとってマテリアルなものは全て報告。	96-99頁
資源の利用可能性	資源の循環性 会社全体および/または製品、材料、またはサイトレベルで、該当する場合は、最も適切な資源循環性指標を報告すること。想定される指標には、エレンマッカーサー財団と協力企業により開発されたサーキュラー移行指標（WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議））が挙げられる（ただし、これらに限定されない）。 採択された循環性指標の計算に用いた方法論的アプローチと、指標採択の根拠を開示すること。	68-71頁

人（People）

テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	ダイバーシティ&インクルージョン 年齢別、性別およびその他の多様性の指標（例：民族）ごとの従業員区分別従業員の割合。	103-105頁
	給与均等 平等に関する優先分野での、重要な事業所ごとの従業員区分別の基本給および報酬の割合。男女、少数民族から主要民族、その他の関連する平等な分野。	—
	賃金水準 1. 地方の最低賃金と比較した、男女別の標準的な新入社員賃金比率。 2. CEOを除く全従業員の年間報酬総額の中央値に対する、CEOの年間報酬総額の割合。	107頁
	児童・強制労働の発生リスク 児童労働、強制労働または強制労働の重大なリスクがあると考えられる業務およびサプライヤーの説明。そのようなリスクは、以下に関連して発生する可能性がある。 a) 業務の種類（製造工場など）およびサプライヤーの種類 b) 事業およびサプライヤーがリスクにさらされていると考えられる国または地域	—
健康とWell Being	安全衛生 1. 業務上の負傷、業務上の重大な負傷（死亡者を除く）、記録可能な業務上の負傷、主な業務上の負傷、および労働時間数による死亡者数および死亡率。 2. 組織が労働者の非職業的医療・医療サービスへのアクセスをどのように促進しているか、従業員と労働者に提供されるアクセスの範囲について説明する。	117頁
将来に向けたスキル	研修実施 報告期間中に組織の従業員が実施した1人あたりの平均研修時間を、男女別・従業員区分別に示したもの（従業員に提供した研修の総時間を従業員数で割ったもの）。 フルタイム従業員一人あたりの平均研修開発費（従業員に提供された研修の総費用を従業員数で割ったもの）。	108-109頁

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
尊厳と平等	賃金格差 1. フルタイム従業員の基本給・報酬の男女別平均給与格差、および企業レベルまたは重要な事業拠点別の多様性の指標(例: BAME(黒人、アジア系、マイノリティの人種)の割合)。 2. 国ごとの、組織の重要な業務を行っている最高報酬者の年間総報酬額が、組織の全従業員(当該最高報酬者を除く)の年間総報酬額の中央値に対して占める比率。	117頁
	差別・ハラスメントに関わる事故と金銭的損失の総額 差別・ハラスメント事案の発生件数、事案の状況および対応状況、ならびに以下に関連する訴訟手続きに伴う金銭的損失の総額。 a) 法律違反 b) 雇用差別	116頁, 120頁
	結社の自由と団体交渉のリスク 1. 団体交渉協定の対象となっている現役労働力の割合。 2. そのリスクに対処するために組織がとった措置を含む、結社の自由と団体交渉の権利がリスクにさらされているサプライヤーへの評価に関する説明。	115頁
	人権レビュー、苦情の影響と現代の奴隷制度 1. 国別の、人権レビューまたは人権影響評価の対象となった事業の総数と割合。 2. 報告期間中に報告された、顕著な人権問題に関連した影響を伴う苦情の件数と種類、および影響の種類に関する説明。 3. 児童労働、強制労働または強制的労働の事例について、重大なリスクがあると考えられる事業およびサプライヤーの数と割合。こうしたリスクは、下記の点に関連して発生する可能性がある。 a) 事業の種類(製造工場等)と、サプライヤーの種類 b) リスクがあると考えられる事業やサプライヤーのある国や地域	—
	生活賃金 企業が事業を展開している国や地方の従業員や請負業者の生活賃金に対する、現在の賃金。	117頁
健康とWell Being	業務上のインシデントが組織に与えた金銭的影響額 業務上のインシデントの数と種類に、1件あたりの従業員と雇用主への直接費用を乗じて算出(規制当局からの措置や罰金、物的損害、医療費、従業員への補償費用を含む)。	—
	従業員の幸福度 1. 全従業員と労働者における、業務上の健康障害による死亡数、記録対象となる業務上の健康障害数、業務上の健康障害の主な種類。 2. a) 健康とウェルビーイングの「ベストプラクティス」プログラムへの従業員の参加率 b) 全従業員の欠席率(AR)	115頁, 117頁
将来のためのスキル	埋まっていない熟練職のポジションの数 1. 埋まっていない熟練職のポジションの数(件数)。 2. 埋まっていない熟練職のポジションのうち、未経験者を採用してトレーニングする予定のポジションの割合。	—
	トレーニングの金銭的影響(トレーニングによる収益力) 1. 給与支払いに占める、トレーニングへの投資額の割合。 2. 収益の増加、生産性向上、従業員エンゲージメント、社内採用率等からみた、トレーニングと人材開発の効果。	—

持続可能な価値創造のための共通指標（コモンメトリクス）対照表

豊かさ (Prosperity)

テーマ	中核測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	雇用絶対数・雇用率 年齢、性別、多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の新入社員の総数と割合。 年齢、性別、その他の多様性および地域の指標ごとの、報告期間中の従業員の総離職数および離職率。	107頁, 117頁, 136頁
	経済的貢献 1. 発生主義に基づいて生み出され、分配される直接的な経済価値 (EVG&D) で、組織のグローバル事業の基本的要素を対象とする。理想的には次の通り: - 売上高 - 営業費用 - 従業員給与と福利 - 資本提供者への支払い - 政府への支払い - コミュニティ投資 2. 政府から受けた財政支援: 報告期間中に政府から受けた財政援助の合計金額。	33頁, 117頁, 136-137頁, 150頁, 231頁
	金融投資への貢献 総資本支出 (CapEx) - 減価償却費。企業の投資戦略を説明するための文献に裏付けられている。自社株買いと配当の合計。株主への資本還元に対する会社の戦略を説明する文献に裏付けられている。	137頁
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	研究開発費総額 研究開発に係る費用の総額。	—
地域・社会の活力	法人税等の支払額合計 法人所得税、固定資産税、非課税VATおよびその他の消費税、雇用主負担の給与税、および企業の費用を構成するその他の税金を含む、企業が負担するグローバル税の総額を、税目別に分類したものの。	150頁

202

テーマ	拡張測定基準および開示項目	関連頁
富の創出と雇用	インフラ投資とサービス支援 以下の要素を説明するための定性的開示。 1. サポートされた重要なインフラ投資およびサービスの開発範囲。 2. コミュニティおよび地域経済に対する現在のインパクトまたは予想されるインパクト。関連する場合は、プラスおよびマイナスのインパクトを含む。 3. これらの投資およびサービスが商業的、現物支給、無料エンゲージメントであるか。	137頁
	著しい間接的経済インパクト 1. 組織の重大な特定された間接的経済インパクトの例で、プラスおよびマイナスのインパクトを含むもの。 2. 外部ベンチマークやステークホルダーの優先事項 (国内および国際的な基準、手順、政策アジェンダなど) という文脈での間接的な経済インパクトの重大性。	137頁
より良い商品・サービスに向けたイノベーション	社会的価値の創出 特定の社会的便益をもたらすため、または特定のサステナビリティ課題に取り組むための製品やサービスからの、収益の割合。	—
	活力指数 過去3年 (または5年) に発売された製品の売上高を総売上高で割って算出した、過去3年 (または5年) に追加された製品ラインからの総収益の割合を、企業が特定のサステナビリティ課題への対応としてどんなイノベーションを生み出しているかの説明とともに開示。	138頁
地域・社会の活力	コミュニティ投資総額 TSI (Total Social Investment) は、CECP評価Guidanceによって定義されたESGの取り組みにおいて「S」に使用される企業のリソースを集計したもの。	137頁, 150頁
	間接税納付額 付加価値税や従業員関連の税金等、会社が顧客や従業員等の他の納税者の代わりに徴収して納付する追加の税金の世界での合計額を、税区分別に記載。	—
	主要な事業所のある国ごとの納税総額 主要な事業所のある国ごとの、支払った税金の総額と、報告されている場合には間接税納付額。	—